

定時制高校に在籍する特別な教育的支援を 必要とする生徒に関する調査

—担任教諭評価に基づいて—

松浦直己*, 吉田恵子**

(平成19年6月13日受付, 平成19年12月14日受理)

Actual condition survey of special educational needs in evening high school students

—Based on evaluations of their homeroom teachers—

MATSUURA Naomi*, YOSHIDA Keiko**

Although it is important problem to promote special needs education in high schools, a survey of the actual conditions has not previously been performed. The present study examined how many students need special educational support in the evening part-time high-school program. We also analyzed the developmental traits of these students. The subjects were 101 (male= 53, female= 48) high-school students attending an evening part-time program. Three questionnaire surveys were conducted to measure their developmental difficulties. As a result of the surveys, 42.6% of students demonstrated remarkable difficulties in learning difficulties and/or behavioral problems. As a result of correlation analysis, we confirmed that the developmental difficulties showed a strong correlation with each variable. Our findings suggested that most of these subjects needed special educational support.

Key Words : special needs education, evening high school, LD・ADHD, learning difficulties, behavioral problems

1. 問題と目的

平成16年12月に、中央教育審議会は『特別支援教育を推進するための制度の在り方について』の答申を出し、「後期中等教育における特別支援教育の在り方」について、次のように言及している。「今後、高等学校に在籍しているLD, AD/HD, 高機能自閉症等の生徒に対する指導及び支援の在り方における特別支援教育の推進に係わる諸課題について、早急な検討が必要である。…(略)…」⁽¹⁾

この答申を踏まえると、今後は高等学校でも発達障害(発達の問題性)のある生徒に対する教職員の共通理解の促進や特別な支援の充実は、重要な課題になることが予想される。

それでは、高等学校には特別な支援を必要とする生徒は、どの程度存在しているのだろうか。2002年の文部科学省の小・中学校における大規模調査では、約6.3%の児童生徒がそれに該当するという報告がなされた⁽²⁾。高校進学率が、ほぼ99%である現状から鑑みると、相当数の要特別支援生徒が存在していると予想される。しかしながら、高等学校において、このような調査は未だ本格的に行われてはいない。文部科学省の2007年の報告書に

よると、29.4%の高校で特別な支援を要する在籍生徒の割合の実態調査が実施されているとあるが⁽³⁾、どのような調査をしたのか、どの程度の割合で該当生徒が存在したのかは明らかにされていない。

義務教育を終え、高校入試によって選抜されると、学校間および校種間の格差はかなり大きくなる。当然ながら相応の学習到達度に達していない生徒が多い学校では、学力不足に由来して、基礎的な学習指導が不可欠であると同時に、生徒指導に大きな比重がかかるようになる。なかでも定時制学校は教育困難校であるという認識を高校教諭が強く感じている⁽⁴⁾。

吉田⁽⁵⁾は定時制高校生の特性として、基礎的な学力が不足していること、否定的な学習態度が顕著なこと、コミュニケーション能力が低いこと等を挙げている。また、怠学や非行などの問題行動も多いことも指摘されている。これらの問題は高校入学以降に顕在化することもあるが、既に義務教育段階で表出しているケースが多い⁽⁶⁾。また、定時制学級の一部が、登校拒否学級として機能しており、小・中学校時代に不登校であった生徒の進路として注目されているのが定時制高校であるという報告⁽⁷⁾もあった。

*奈良教育大学 (Nara University of Teacher Education)

**山梨県総合教育センター (Yamanashi Prefectural Education Center)

このように、多様な問題性を有する生徒が、定時制高校に集積する傾向があることは否めない現状であろう⁽⁸⁾。

定時制高校生における調査により、学校嫌いの生徒が多い⁽⁹⁾とか、生活習慣の乱れ⁽¹⁰⁾、社会との弱い紐帯⁽¹¹⁾といった特性の報告が散見される。基礎学力、社会的不適応や対人関係性の未熟さ等の状態像⁽¹²⁾から、発達障害の臨床像と一部符合すると考えられる。宇都宮市の教育委員会の調査により、不登校の小・中学生の約45%が、発達面で何らかの困難を抱えている事が明らかにされている⁽¹³⁾。このように、多様な学習や行動の問題の背景に、発達の問題が存在していることは広く認知されるようになってきた。

高校生の中にどの程度特別な支援を必要としている生徒が存在するのかを調査していくことは、極めて重要な課題である。なぜなら、高校卒業生は、卒業すぐに自立と社会参加を求められることになるため、そこに向けた準備と支援は不可欠であるからである。特に、既に困難な状態像を示している定時制高校生らを対象に調査し、実態を把握することは必要不可欠な作業であり⁽¹⁴⁾、喫緊の課題である。実態が明らかになることによって、支援の態勢づくりや支援方法についての具体的検討が可能になる。高校での特別支援教育推進に向けて、重要な調査といえよう。

調査尺度としては、文部科学省が2002年に小学校1年生から中学校3年生までの児童生徒を対象として実施した調査で使ったものが妥当と考えられる。現在の定時制高校生は文部科学省の調査対象者とはほぼ同年代となるからである（本研究対象者は、2002年度は小学校6年生であった）。定時制高校が内包する問題を鑑みると、全国調査の結果と比較して、特別な支援を必要とする生徒の割合は大きいと考えらよう。また単一の発達の問題だけでなく、学習や行動・社会性などの多領域にわたる問題性が検出されると予想される。

本研究の目的は、特別な教育的支援を必要とする生徒は、定時制高校にどの程度の割合で在籍するかを、明らかにすることである。この際、文部科学省による小中学校での全国調査結果と比較した。

2. 対象と方法

1) 調査対象

A県内公立高等学校定時制課程（2006年度入学生）に在籍する102名（男性54名、女性48名）を対象とした。調査の回答は対象者が在籍する定時制高校のホームルーム担任教諭（HRT）に依頼した。その上で、101名（男性53名、女性48名）の調査結果を回収した（回収率99.0%）。対象者及び回答者の属性を表1に示す。対象学校数は8校である。A県公立高校定時制課程在籍者は872名であり、本調査対象者は全体の11.6%に相当する。

2) 調査内容

文部科学省による「通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」（2002年2月実施）において使用された質問紙及び質問項目を使用した⁽²⁾。調査項目は、①行動面（18項目／「不注意」「多動性－衝動性」；ADHD-RSを参考）、②行動面（27項目／「対人関係やこだわり」；高機能自閉症スクリーニングテストASSQを参考）、③学習面（30項目／「聞く」「話す」「読む」「書く」「計算する」「推論する」；LDDIを参考）、の3つの質問紙の計75問から構成された。

3) 手続き

① 行動面（「不注意」「多動性－衝動性」）

本質問紙は、「不注意」に関する9項目、「多動性－衝動性」9項目の質問項目で構成され、4件法で回答を求めた（0：ない、もしくはほとんどない、1：ときどきある、2：しばしばある、3：非常にしばしばある）。不注意に関する設問群、または、「多動性－衝動性」に関する設問群の少なくとも1つの群で該当する項目が6ポイント以上のものを高得点群とした。ただし、回答の0、1点の粗点を0点に、2、3点の粗点を1点に換算して集計した。本論ではADHD質問紙と呼ぶ。

② 行動面（27項目／「対人関係やこだわり」）

表1 調査対象者および回答者の属性

		男子	女子	計
対象者	定時制高校1年生(8校)	53	48	101
回答者	ホームルーム担任(HRT)			19

本質問紙は対人関係やこだわりに関する27の質問項目で構成され、3件法で回答を求めた（0：いいえ、1：多少、2：はい）。単純合計した上で、該当する項目が22点以上のものを高得点群とした。本論ではHFA質問紙と呼ぶ。

③ 学習面（30項目／「聞く」「話す」「読む」「書く」「計算する」「推論する」）

本質問紙は、「聞く」「話す」「読む」「書く」「計算する」「推論する」等の6つの領域（各5つの設問）の計30の質問項目で構成され、4件法で回答を求めた（0：ない、1：まれにある、2：ときどきある、3：よくある）。6つの領域のうち、少なくともひとつの領域で該当項目の合計が12点以上のものを高得点群とした。本論ではLD質問紙と呼ぶ。

なお、これらの手続きは2002年度に実施された文部科学省の全国調査⁽²⁾に準拠している。

調査対象校の2006年度入学生のHRTに依頼して、出席番号が偶数（2校）または3の倍数（6校）に相当する生徒を無作為に抽出した。この抽出方法は、在籍生徒数

によって予め調査者が指定した（在籍数が多数の場合3の倍数、少数の場合偶数）。当該生徒が欠席の場合は前後の生徒を抽出するようにした。当該生徒の学校での様子をHRTや教科担任が学校生活での様子を観察した上で判断し、主にHRTが回答した。

調査実施期間は2006年11～12月であり、実施後すぐに回収した。

3. 結果

1) 全体的集計結果（表2）

表2 学習面や行動面で著しい困難を示すと担任教師が回答した生徒の割合

	対象群 (定時制高校生) %	(※)2002年 全国調査 %	対象群 / 全国調査群 odds ratio
学習面か行動面で著しい困難を示す	42.6	6.3	6.8
学習面で著しい困難を示す	29.7	4.5	6.6
行動面で著しい困難を示す	26.7	2.9	9.2
学習面と行動面ともに著しい困難を示す	13.9	1.2	11.6

(※)数値は文部科学省が2002年に実施した全国調査の結果

3つの質問紙（計75問）を実施し、文部科学省の集計方法を用いた結果、学習面か行動面で著しい困難を示す生徒の割合は42.6%であることが示された（表2）。すなわち、学習面（LD関連）、行動面（ADHD関連）および社会性（HFA関連）のうち、どれか1つでも著しい困難を示している生徒は、40%を超えると解釈できる。また、「学習面」で著しい困難を示す生徒の割合は29.7%であり、「不注意」・「多動衝動性」・「社会性」を含めた「行動面」で著しい困難を示す生徒の割合は26.7%であった。更に、「学習面」「行動面」とともに著しい困難を示す生徒の割合は、13.9%であった。なお該当生徒は、担任教師の評価により、それぞれの質問紙で高得点群に分類されたことを意味する。全国調査結果と比較すると、「学習面と行動面ともに著しい困難を示す」割合は、対象群の方が11倍以上であり、問題性が累積しているケースが多いことが示唆された。

2) LD, ADHD, HFA質問紙の集計結果（表3）

学習面（LD関連）の問題性は、文部科学省の定義によ

表3 学習面や行動面で著しい困難を示すと担任教師が回答した生徒の割合

	対象群 (定時制高校生) %	(※)2002年 全国調査 %	対象群 / 全国調査群 odds ratio
A:「聞く」「話す」「読む」「書く」「計算する」「推論する」に著しい困難を示す	29.7	4.5	6.6
B:「不注意」又は「多動-衝動性」の問題を著しく示す	19.8	2.5	7.9
C:「対人関係やこだわり等」の問題を著しく示す	14.9	0.8	18.6

(※)数値は文部科学省が2002年に実施した全国調査の結果

り、「読む」「話す」「書く」「計算する」「推論する」能力の偏りまたは歪みであるとされる⁽¹⁵⁾。そのような状態像を示す生徒の割合は29.7%であった（表3；A）。

「不注意」や「多動-衝動性」に代表されるADHD関連の行動の問題を有する生徒の割合は19.8%であり（表3；B）、「対人関係やこだわり」に代表される対人関係性の問題（HFA関連）の問題を有する生徒の割合は14.9%であった（表3；C）。全国調査結果と比較すると、対象群において対人関係性の問題を示す生徒の割合が18.6倍であり突出していた。すなわちHFA得点において顕著な差が存在することが明らかとなった。

3) それぞれの問題性の関連（表4）

2)で示したようなA～Cの問題性の関連性をみたところ、AとBで著しい困難性を示した（AとBの質問紙で高得点群に該当したことを意味する）生徒は6.9%存在した（表4）。同様に、BとCで著しい困難性を示した生徒の割合は3.0%、CとAでは6.9%であった。更に、AとBとC全てで著しい困難性を示した生徒の割合は5.0%であった。

全国調査結果と比較すると、CかつAで23倍、AかつBかつCで25倍対象群の該当率が高く、問題性が累積されやすいことが示された。

表4 表3のA・B・Cの問題性の関連

	対象群 (定時制高校生) %	(※)2002年 全国調査 %	対象群 / 全国調査群 odds ratio
AかつB	6.9	1.1	6.3
BかつC	3.0	0.4	7.5
CかつA	6.9	0.3	23.0
AかつBかつC	5.0	0.2	25.0

(※)数値は文部科学省が2002年に実施した全国調査の結果

4) 領域別の問題性の結果（表5）

LD関連調査でみると、「聞く」又は「話す」で著しい困難性を示す生徒の割合は12.9%（全国調査結果の11.7倍）であり、「読む」又は「書く」で著しい困難を示す生徒の割合は8.9%、「計算する」又は「推論する」で著しい困難を示す生徒の割合は20.8%であった（表5）。すなわち、「計算する」「推論する」で5人に1人が深刻なつまづきを有していることが示唆された。

「不注意」の問題性を有する生徒が18.8%（同17.1倍）であったのに対し、「多動-衝動性」の問題性を有する生徒は5.9%であり、明らかに不注意傾向が多いという特性が示された。

表5 領域別集計

	対象群 (定時制 高校生) %	(※)2002年 全国調査 %	対象群 / 全国調査群 odds ratio
「聞く」又は「話す」に著しい困難を示す	12.9	1.1	11.7
「読む」又は「書く」に著しい困難を示す	8.9	2.5	3.6
「計算する」「推論する」に著しい困難を示す	20.8	2.8	7.4
「不注意」の問題を著しく示す	18.8	1.1	17.1
「多動-衝動性」の問題を著しく示す	5.9	2.3	2.6
「対人関係やこだわり等」の問題を著しく示す	14.9	0.8	18.6

(※)数値は文部科学省が2002年に実施した全国調査の結果

5) 男女別集計 (表6)

表6 男女別集計

	対象群 (定時制高校生) %	(※)2002年 全国調査 %	対象群 / 全国調査群 odds ratio
男子	50.9	8.9	5.7
女子	35.4	3.7	9.6

(※)数値は文部科学省が2002年に実施した全国調査の結果

回答者であるHRTによる評価により、対象群(定時制高校生)の中に特別な教育的支援を必要とする生徒の割合は、男子50.9%、女子35.4%であることが明らかとなった(表6)。男子は女子より約1.4倍多く検出された。

6) 合計得点間の相関関係 (表7)

各調査項目の合計得点間の相関係数を表7に示す。それぞれの相関係数は.238~.975の間の値をとり、全て有意な正の相関関係にあることが確認された(表7)。つまり、1つの領域の問題性は、他の領域の問題性にも影響を与

表7 調査項目合計点数間の相互相関

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
1 不注意合計得点										
2 多動衝動合計得点	.824 ***									
3 ADHD合計得点	.975 ***	.906 ***								
4 HFA合計得点	.537 ***	.477 ***	.550 ***							
5 聞く(LD関連)合計得点	.644 ***	.542 ***	.628 ***	.581 ***						
6 話す(LD関連)合計得点	.512 ***	.442 ***	.526 ***	.722 ***	.751 ***					
7 読む(LD関連)合計得点	.410 ***	.332 **	.401 ***	.592 ***	.658 ***	.714 ***				
8 書く(LD関連)合計得点	.523 ***	.462 ***	.518 ***	.572 ***	.607 ***	.585 ***	.730 ***			
9 計算する(LD関連)合計得点	.364 ***	.238 *	.344 ***	.409 ***	.452 ***	.503 ***	.614 ***	.565		
10 推論する(LD関連)合計得点	.580 ***	.487 ***	.571 ***	.533 ***	.551 ***	.552 ***	.647 ***	.644 ***	.732	
11 LD合計得点	.629 ***	.525 ***	.621 ***	.654 ***	.794 ***	.807 ***	.827 ***	.735 ***	.811 ***	.867 ***

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05

表8 重回帰分析結果

従属変数;	共線性の統計量				従属変数;	共線性の統計量				従属変数;	共線性の統計量			
	HFA高得点群	β	許容度	VIF		ADHD高得点群	β	許容度	VIF		LD高得点群	β	許容度	VIF
ADHD合計得点	.38 ***	.68	1.47		HFA合計得点	.20 *	.56	1.78	ADHD合計得点	.35 ***	.73	1.38		
LD合計得点	.16	.68	1.47		LD合計得点	.31 **	.56	1.78	HFA合計得点	.08	.73	1.38		
R^2	.24 ***				R^2	.22 ***			R^2	.16 ***				

*p<.05 **p<.01 ***p<.001 β : 標準偏回帰係数

えやすいことを意味する。すなわち、LD, ADHD, HFA各質問紙で表出する問題性は、相互に強い関連があることが示された。

7) 合計得点間の因果関係 (表8)

発達の問題性を表す3つのそれぞれの質問紙の合計得点が、他の領域の高得点群(要配慮生徒)と判断される影響

を検討するために、重回帰分析を行った。従属変数を3つの高得点群(すなわちHRTから要支援生徒と判断された群)、独立変数をLD質問紙の合計得点、ADHD質問紙の合計得点、HFA質問紙の合計得点に設定した(i.e., 従属変数をADHD高得点群としたケースでは、独立変数はLD質問紙合計得点とHFA質問紙合計得点となる)。3つの重回帰分析の結果を表8に示す。

従属変数をHFA高得点群と設定したケースでは、決定係数 $R^2=.24$ であり($p<.001$), 変数間の因果関係が示された。ADHD合計得点から従属変数に対する標準偏回帰係数は有意であった($p<.001$)。すなわち、ADHD質問紙の得点は、HFA高得点群と評価される際に、直接的な影響を及ぼしているという結論が導かれた。

同様に、従属変数をADHD高得点群と設定したケースでは、決定係数 $R^2=.22$ であり($p<.001$), 変数間の因果関係が示された。HFA合計得点から従属変数に対する標準偏回帰係数は有意であり($p<.05$), LD合計得点でも同様であった($p<.01$)。すなわち、HFA質問紙とLD質問紙の合計得点は、ADHD高得点群と評価される際に、直接的

な影響を及ぼしているという結論が導かれた。

さらに、従属変数をLD高得点群と設定したケースでは、決定係数 $R = .16$ であり ($p < .001$)、変数間の因果関係が示された。ADHD合計得点から従属変数に対する標準偏回帰係数は有意であった ($p < .001$)。すなわち、ADHD質問紙の合計得点は、LD高得点群と評価される際に、直接的な影響を及ぼしているという結論が導かれた。

HFA高得点群にはADHD得点のみが影響し、LD得点は影響を与えていなかった。一方でLD高得点群にはADHD得点のみが影響し、HFA得点は影響しなかった。また、AD/HD高得点群には、LD得点・HFA得点共に有意に影響を与えていた。

これらの解析結果は、それぞれ3つの領域の問題性が他の領域の問題性にも強い影響を与えていることを強く示唆するものである。それぞれの高得点は、対象者が他の領域でも高得点群と判断されることに直接的影響をもち、複数の問題性は重なりやすいことが明らかとなった。同時に他の領域へ影響の与え方は問題性の種類によって違っていることが、強制投入法による重回帰分析結果により示された。

なお、多重共線性について確認したところ、それぞれの独立変数の許容度は.56～.73であり、VIF (Variance Information Factor) 値は1.38～1.78であった。これより、共線性の問題は全く生じていないことが確認された。

4. 考察

1) 全体的集計結果

HRTにより、“学習面か行動面で著しい困難を示す” (すなわち、3つの質問紙のうち1つ以上高得点群であった) と評価された生徒の割合が42.6%であったという結果は、先行調査結果を顕著に上回る数値であった。LD質問紙で高得点群であった割合が約30%、ADHD質問紙とHFA質問紙で高得点群であった割合が約27%であった。参考資料として2002年の全国実態調査での結果を掲載した(表2)。

なお、今回の対象群は高校1年生であり、大半が15、16歳である。2002年の文部科学省の調査は小学校1年生から中学3年生(大凡6歳～15歳)までを対象にしていたので、当時はまだ小学生であった児童をサンプリングしたことになる。回収率の点でも全国調査では約99%であったのと同様に、本調査でも約99%であった。調査手続きとして、全国調査では複数の教員の判断に委ねられたが、本調査では主にHRTが評価したという相違はあるが、使用された質問紙・手続きとも共通していた。また、A県の高校進学率が99%を超えていることや、サンプリングに十分な配慮が施されていることを踏まえ、本調査結果と共に全国調査の結果も併記した。特別な支援を必要とする生徒の割合を比較する上で、有用な情報であると

考えたからである。

その上でこのような高い数値が検出されたことに注目すべきである。定時制高校生の多くが特別な教育的支援を必要としていることは疑いようがなく、HRTも彼らの多面的な発達の問題性を認識していると考えてよからう。全国調査結果との比較において、最大の相対的な差が検出されたのは、“学習面と行動面ともに著しい困難性を示す”生徒の割合で、約11.6倍であった。これは、定時制高校生が複数の発達的問題性を有し、多面的な教育的支援を必要としていることを裏づけるものである。

2) LD, ADHD, HFA質問紙の集計結果

本調査により、LD質問紙高得点群が29.7%、ADHD高得点群が19.8%、HFA質問紙高得点群が14.9%であることが示され、全国調査結果との差は明瞭であった(表3)。定時制高校入学生の大半が、小学3年生程度の学力しか身につけていないという担任教諭らの臨床的印象は、LD質問紙高得点群が約30%存在しているという結果と一部符合する。さらに、行動の問題(「不注意」「多動・衝動性」「社会性」)でも著しい困難性を示す、と評価された生徒が約15～20%存在していることも注目すべきであろう。本調査対象群が、複数の問題性を有している可能性があることを、明瞭に裏づける結果であった。

3) 問題性の関連及び領域別集計

A (LD質問紙)、B (ADHD質問紙)、C (HFA質問紙)におけるそれぞれの高得点群の重なり方において、特徴的な傾向が見られた。A (LD高得点群)は、B (ADHD高得点群)とC (HFA高得点群)に、それぞれ6.9%重複していた。BとCとの重複は3.0%であった。すなわち、LDの問題性は他の問題と重複しやすいことが示唆された。また、深刻な状態であると予想される、A、B、C全て重複している生徒が約5%存在しており、全国調査結果における、約0.2%とは大きな差が確認された。

領域別でみると、「計算する」「推論する」に著しい困難性を示した生徒の割合は20.8%と、最も高率であった。これは、計算的技能に困難さを有していると同時に、抽象的思考に弱さがみられることを示唆するものであろう。小学校時期から算数につまずき、復習や到達度に応じた学習が不足した状態が継続してきたものと推察される。

全国調査結果では、「聞く」「話す」よりも「読む」「書く」に困難を示す割合が多かったが、本調査対象群では全く逆であった。また、全国調査では、「不注意」よりも「多動・衝動性」に困難を示す割合が多かったが、これも全く逆であり、特に対象群の「不注意」の割合の多さが注目された。

4) 合計得点間の相関関係

11の項目合計得点間に、全て有意な正の相関がみられたということは、発達的問題性も、相互に強い関連性をもつと解釈できる。学習面や行動面の困難さは、表現形としては独自性を保ちながらも、互いに関連し合い、時に合併・併存する可能性がある。

5) 合計得点間の因果関係

表8の重回帰分析結果は、1つの困難性が他領域の困難性に対して、直接的に有意な影響を与えていることを明瞭に示している。すなわちHRTによってある領域に著しい困難性を示していると評価された生徒は、他領域の問題性にも影響されていることが実証的に示された。

さらにこの解析により3つの重要な知見が得られたといえよう。1つは、ADHD高得点群はLD得点とHFA得点の両方から影響を受けていたことから、行動の問題は学習や社会性の問題と重なりやすい⁽¹⁶⁾、と解釈できる。学習について行けなかったり、社会性が未熟だったりする児童生徒が2次的に行動の問題を合併させやすい⁽¹⁷⁾ことはよく知られている。学校臨床場面でもよくこのような傾向は認められる。

2つ目に、HFA高得点群はADHD得点から有意な影響を受けているが、LD得点からはそうではない、という点である。つまり不注意や多動衝動性の問題は、社会性の問題に影響を与える傾向が強いのである⁽¹⁸⁾。このことは、高機能自閉症児やアスペルガー障害児の多くがADHD徴候を伴うという児童精神医学の知見に符合する⁽¹⁹⁾。

3つ目にはADHD得点がLD高得点群に顕著に ($p<.001$) 影響を及ぼしているが、HFA得点はそうではないという点である。学習の問題は、注意や行動の問題と合併しやすい一方で、社会性の問題からの影響は受けにくいことを示す結果として注目される。3点とも児童精神医学の知見を裏打ちするものであり、臨床的傾向と照らし合わせても合理的であると判断できよう。

多数例調査の資料から、実証的根拠に基づいて、このような一般的理解に近い結果が提示されたことに大きな意義があると考えられる。極めて貴重な資料であると共に、いくつかの分析により豊富な示唆をもたらす結果が得られた。因果の方向性についてはまだ議論の余地があるにせよ、このような実証研究を継続・蓄積していくことが必要である。

5. 総合考察

本調査結果は、今後の後期中等教育の特別支援教育の在り方に直接的な示唆を与える、貴重な資料である。同時に定時制高校生に焦点を絞った調査を実施したことで、極めて社会的インパクトが大きい結果が得られた。定時制高校生の中に、顕著な割合で特別な教育的支援を必要

とする生徒が検出された。また、文部科学省の全国調査と同様な質問紙・手続きを踏んで実施した結果、一般小・中学生と比較し、要特別支援生徒の割合の検出率で、極めて大きな差が検出された。本研究資料を基盤として、定時制高校以外の高等学校には、どの程度特別な教育的支援を必要とする生徒が存在するのかを把握する作業が急務となろう。

相関分析や重回帰分析からも明瞭に解釈できるように、それぞれの発達の困難性は強い相互相関関係にあり、因果関係をもっている。このことは1つの問題性に対して教育的支援を行うことは、他の問題性に対しても効果的である可能性があることを意味する。逆に効果的な支援がなければ、さらに他領域に問題性が拡大していくことも考えられる。既に定時制高校に入学している生徒の多くは、後者のライフコースを辿ってきた可能性もある。

義務教育学校では平成19年度から本格的に特別支援教育が導入される。教育現場では一部混乱もみられるが⁽²⁰⁾、発達障害に関する基礎理解は定着しつつあり、支援態勢は急速に整備されてきたといってよい。今後ますます高等学校での取り組みは注目されるであろう。本稿がその端緒となることを期待する。

—引用文献—

- (1) 文部科学省 「今後の特別支援教育の在り方について (最終報告)」 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/018/toushin/030301.htm,2004
- (2) 文部科学省 「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の全国実態調査」, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/018/toushin/030301i.htm,2002
- (3) 文部科学省 平成18年度幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校等におけるLD, ADHD, 高機能自閉症等のある幼児児童生徒への教育支援体制整備状況調査結果について. http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/03/07030213/001htm,2007
- (4) 脇浜義明 教育困難校の可能性 定時制高校の現実から, 岩波書店, 1999
- (5) 吉田恵子 教室で気になる児童生徒について —高等学校で特別な支援を必要とする生徒に焦点を当てた調査研究—. 山梨県総合教育センター 研究紀要, 2007
- (6) 金子恵美子 定時制高校生徒の学校生活適応感に関する研究 —中学登校状況に着目して—. 日本教育心理学会総会発表論文集, 44, pp.331, 2002
- (7) 鴨川啓子 登校拒否学級の現状と課題 —全国のアンケート調査から—. 北海道教育大学 情緒障害教育研究紀要, 9, pp.87-98, 1990
- (8) 森定薫 単位制・定時制高校における特別な教育

- 的ニーズを有する生徒へのピア・サポートの実践：当事者がピア・サポーターに成長する可能性を探る。東京学芸大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要, 26, pp.73-86, 2002
- (9) 梶原京子 公立高等学校定時制課程生徒の保健室来室及び養護教諭の対応の実態-全日制課程との比較。小児保健研究, 64, pp.94-99, 2005
- (10) 野々上敬子 夜間定時制高校における生徒の健康実態と養護教諭の役割。中国・四国学校保健学会教育保健研究, 11, pp.129-136, 2000
- (11) 木村一彦, 米谷正造, 小野恵 大都市における定時制高校生の生活習慣と健康意識。川崎医療福祉学会誌, 2, pp.205-214, 1992
- (12) 金子恵美子 定時制高校生徒の学校生活適応感および学校環境認知 -不登校に着目した縦断的研究-。日本教育心理学会総会発表論文集, 43, pp.262, 2001
- (13) 宇都宮市教育委員会 「宇都宮市 不登校に関する実態調査」結果報告(3)。シリーズ 不登校の予防と対応, 2006
- (14) 大金律子, 池本喜代正 特別ニーズ教育の視点から見た林竹二の教育観。宇都宮大学教育学部 教育実践総合センター紀要, 28, pp.295-304, 2005
- (15) 文部科学省 小・中学校におけるLD(学習障害), ADHD(注意欠陥/多動性障害), 高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドライン(試案) http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/16/01/04013002.htm, 2004
- (16) Kessler, R.C., Adler, L.A., Barkley, R., Biederman, J., Conners, C.K., Faraone, S.V., Greenhill, L.L., Jaeger, S., Secnik, K., Spencer, T., Ustün, T.B. & Zaslavsky, A.M. Patterns and predictors of attention-deficit/hyperactivity disorder persistence into adulthood: results from the national comorbidity survey replication. *Biological Psychiatry*, 57, pp.1442-1451, 2005
- (17) Pagani, L., Tremblay, R.E., Vitaro, F., Boulerice, B. & McDuff, P. Effects of grade retention on academic performance and behavioral development. *Development and Psychopathology*, 13, pp.297-315, 2001
- (18) Spencer, T.J., Biederman, J., Faraone, S., Mick, E., Coffey, B., Geller, D., Kagan, J., Bearman, S.K. & Wilens, T. Impact of tic disorders on ADHD outcome across the life cycle: findings from a large group of adults with and without ADHD. *American Journal of Psychiatry*, 158, pp.611-617, 2001
- (19) 岡田俊 【特集】アスペルガー障害注意欠陥/多動性障害とアスペルガー障害の鑑別。こころの臨床ア・ラ・カルト, 25, pp.67-74, 2006
- (20) 真城知己 イギリスにおける「特別な教育的ニーズ・コーディネーター」が機能する条件。In 日本特別ニーズ教育学会(ed.), 特別支援教育の争点文理解。pp.59-95, 2004